

日時：平成31年2月28日(木)  
午前11時から  
会場：新潟市役所 本館6階 講堂

## 平成31年度新潟市建設工事総合評価方式改定に係る説明会

### 次 第

#### 1. 開会挨拶

#### 2. 内容

- (1) 総合評価方式の平成31年度改正内容について
- (2) 新潟市建設工事総合評価方式の技術資料提出の留意事項について
- (3) その他

#### 3. 閉会

## 平成31年度 総合評価方式の評価項目の改定等について

## 1. 品質確保の向上を図るため工事成績の引き上げ

過去5ヶ年度の皆様方が有している本市の工事成績上昇に伴い、次の評価項目について工事の施工能力に係る評価点を見直します。

- ① 企業の工事成績（平均点）
  - 【現 行】 72点
  - 【改 定】 74点
- ② 企業及び配置予定技術者の同種工事の工事成績
  - 【現 行】 77点
  - 【改 定】 78点

## 2. 競争環境の整備

総合評価方式対象案件の減少及び昨今の建設業界における担い手不足等を考慮し、次の評価項目について改定等を行い、より公平な競争環境の整備に努めます。

- ① 当該年度の総合評価方式の受注回数
  - 【現 行】 5回0点
  - 【改 定】 2回0点
- ② 企業の同種工事の工事成績評価
  - 【現 行】 77点以上最大5件
  - 【改 定】 78点以上の工事成績
  - ※工事成績（回数）から工事成績（最高点）評価への改定
- ③ 新規雇用
  - 【現 行】 企業が過去2年間の新規に雇用した人数割合等に応じて評価
  - 【見直し】 建設業界における担い手不足等の社会情勢を踏まえ評価を中止

## 問合せ先

新潟市都市政策部技術管理課  
技術管理担当 堀、加藤、岩野  
TEL 025-226-3077  
E-mail gijutsu@city.niigata.lg.jp

評価項目		評価内容	評価基準	配点	
工事の施工能力 (必須)	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点: a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ご とに定める)	82点以上	5.000	
			72点以上82点未満	(a-72) × 0.5	
			65点以上 72点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × 1.0	
	企業の能力	同種工種の工事成績(回数) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	実績なし	0.000	
			77点以上が 5回以上	1.000	
			77点以上が 4回以上	0.800	
			77点以上が 3回以上	0.600	
			77点以上が 2回以上	0.400	
			77点以上が 1回以上	0.200	
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500	
実績なし。			0.000		
総合評価方式受注回数			当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土 木一式、建築一式、舗装、その他 (前記3工種以外の工種)の4区分 で算定する。)	受注実績が、無し	2.000
	受注実績が、1回	1.600			
	受注実績が、2回	1.200			
	受注実績が、3回	0.800			
	受注実績が、4回	0.400			
	受注実績が、5回以上	0.000			
配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
			工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
			上記以外の資格	0.000	
	同種工種の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工種の工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	82点以上あり。	1.000	
			77点以上あり。	0.500	
			実績なし。	0.000	
	同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500	
地域・社会貢献度 (選択)	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去 3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
			締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過 去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか 1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区内に おいて	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	2.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.600
			工事施工場所と異なる区に おいて	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.600
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.280
			契約実績なし	0.000	
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する。	0.500	
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。	0.250	
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。	0.000	
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の 交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	0.500	
該当しない。			0.000		

(再) 地域・社会貢献度(選択)	高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500	(再) 5.000 ~ 7.000	
			上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
			上記を規定していない。	0.000		
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。			
			上記に該当しない。			
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	0.500		
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	0.250		
			規定していない。	0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.500
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.400
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.400
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.320
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.320
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.250
		実績なし。	0.000			
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	2.000			
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	1.500			
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	1.000			
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。	0.500			
		上記に該当しない。	0.000			
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000		
		指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。	0.500			
		受賞等なし。	0.000			
新規雇用(必須)	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000		
			解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (a:小数点以下第3位四捨五入2位止)	(a×0.25)+1		
			解雇がなく、新規雇用もない。	1.000		
			解雇がある。	0.000		
		合計	22.000			

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	
工事の施工能力（必須）	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上	5.000	$(a - 74) \times 5/8$
			74点以上82点未満	0.000	
			65点以上74点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	$(a-65) \times 1.0$	
	企業の能力	同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	1.000
				80点以上82点未満	0.750
				78点以上80点未満	0.500
				実績なし	0.000
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500	
			実績なし。	0.000	
			実績なし。	0.000	
総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。)	受注実績が、無し	2.000		
		受注実績が、1回	1.000		
		受注実績が、2回以上	0.000		
		受注実績が、2回以上	0.000		
配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
			工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
			上記以外の資格	0.000	
	同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	1.000	
			80点以上82点未満	0.750	
			78点以上80点未満	0.500	
			実績なし	0.000	
	同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
上記以外の発注工事の元請施工実績がある。			0.500		
実績なし。			0.000		
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
			締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	2.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.600
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.600
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.280
			契約実績なし	0.000	
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する。	0.500	
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。	0.250	
本社(本店)が新潟市内に存在しない。			0.000		
新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	0.500		
		該当しない。	0.000		

(再) 地域・社会貢献度(選択)	高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500	(再) 5.000 ~ 7.000	
			上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
			上記を規定していない。	0.000		
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。			
			上記に該当しない。			
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	0.500		
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	0.250		
			規定していない。	0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.500
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.400
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.400
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.320
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.320
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.250
		実績なし。	0.000			
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	2.000			
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	1.500			
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	1.000			
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。	0.500			
		上記に該当しない。	0.000			
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000			
		上記の認証なし。	0.000			
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
		上記の認証なし。	0.000			
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定工種での優良工事表彰の受賞あり。	1.000		
指定工種での82点以上の工事成績評定点あり。			0.500			
受賞等なし。			0.000			
合計				20.000		

2 - ③ 中止

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。